

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、株価の低下とともに、企業業績の急速な悪化により景気の後退感が強まりました。また、雇用環境の厳しさや個人消費の冷え込みなど、先行き不透明感を一層強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、業界を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境の中で、当社のコア事業である調剤薬局事業におきましては、既存店が順調に推移したことに加え、新規店舗及び調剤子会社の売上が増加したことから、売上高 11,149 百万円(前年同期比 10.8%増)、営業利益 718 百万円(前年同期比 0.0%減)となりました。医薬品卸事業におきましては、薬価改定の影響により、売上高は 420 百万円(前年同期比 0.0%増)、営業利益 17 百万円(前年同期比 22.2%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は 536 百万円となり前年同期比 10.8%増加) 介護事業におきましては、子会社の株式会社ヘルスケアー光にて、運営を開始した有料老人ホーム 2 施設が計画どおり推移した結果、売上高 206 百万円(前年同期比 47.3%増)、営業利益 12 百万円となりました。また、不動産事業におきましては、不動産取得税 7 百万円の支出により、売上高 151 百万円(前年同期比 1.1%増)、営業利益 79 百万円(前年同期比 16.6%減)となりました。

以上の結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 11,927 百万円(前年同期比 10.7%増)、営業利益 508 百万円(前年同期比 2.8%増)、経常利益 449 百万円(前年同期比 2.8%増)、四半期純利益は 228 百万円(前年同期比 2.6%増)となり、増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における総資産は、10,207 百万円となり、前連結会計年度末と比較して、137 百万円の減少となりました。

流動資産の合計は 4,200 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 197 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少 380 百万円と、売上増加に伴う売掛金の増加 88 百万円によるものです。

固定資産の合計は 6,007 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 60 百万円増加いたしました。

流動負債の残高は 3,929 百万円となり、前連結会計年度末比 145 百万円減少し、固定負債の残高は 3,441 百万円となり、前連結会計年度末比 107 百万円減少いたしました。負債合計で 252 百万円の減少となった主な要因は、社債の償還 500 百万円、買掛金の増加 93 百万円及び長期借入金(1 年内返済予定を含む)の増加 135 百万円によるものです。

純資産の合計は 2,837 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 115 百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益 228 百万円、自己株式の取得 54 百万円及び配当金の支払 39 百万円によるものです。この結果、自己資本比率は 27.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は 1,509 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 359 百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は、338 百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益 449 百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額 88 百万円、法人税等の支払額 363 百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、240 百万円となりました。主な内訳は、薬局店舗(新規薬局含む)と介護事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出 231 百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、457 百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入 900 百万円、長期借入金の約定返済 764 百万円及び社債の償還による支出 500 百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成 20 年 10 月 14 日公表の「平成 21 年 2 月期中間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」での業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。